

# 家族を守る力になりたい



衆議院議員  
**大島あつし**



民主党プレス民主編集部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988 (代表)  
http://www.dpj.or.jp

プレス民主号外・埼玉県第6区版  
民主党埼玉県第6区総支部9号 rev.7  
〒363-0021 桶川市泉2-11-32  
電話 048-789-2130 FAX 048-789-2117

1956年埼玉県生まれ。北本幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。鉄鋼会社にて14年間勤務。その後、生命保険会社にて営業職を5年間勤める。  
1999年、民主党衆議院候補者公募に合格。2000年6月、初当選。2009年8月、4期目当選。  
前内閣府副大臣

復興特別委員会筆頭理事として、復興特別区法、復興庁設置法も各党の協力を得て成立させました。特に復興庁設置法では国の取組みを強化するために専任の大臣と副大臣を増員することによっています。今後も復興と原発事故の収束に取組んでまいります。  
衆議院議員 大島 敦  
平成23年12月

上尾市 (227, 313 人) 桶川市 (75, 850 人) 北本市 (69, 819 人) 鴻巣市 (120, 582 人) 伊奈町 (43, 142 人) 12月1日現在の人口

## TPP と日本人のあり方 特異な人間を許容できるか

今大手書店に行くと『スティーブ・ジョブズ』という本が平積みされていますが、これはパソコンの Mac (Macintosh) や携帯電話の iPhone などを世に送り出したスティーブ・ジョブズの評伝です。周知のようにジョブズは今年10月5日に亡くなりました。

私が Mac と最初に出会ったのは鉄鋼会社に勤務していた1987年です。人事異動で配属された部局で部員1人に1台のMacが与えられ、このMac同士がアップルトーク(現在のLAN回線)で結ばれていました。当時、Macは1台100万円もする高価格。それを部員1人ずつに配るとするのは相当な設備投資で、当時、私は時代の最先端の恵まれた環境にいたのです。

パソコンは大型コンピューターと異なり、個人の「思考のための道具」として登場したのですが、最初にパソコンを一般の大衆が使える商品にした人物がジョブズにほかなりません。Macについては、ジョブズが複写機メーカーのゼロックス傘下の研究所で見た Alto というパソコン試作機に触発されて作ったものです。つまり、AltoではGUI(アイコンとマウスを用いる直感的な操作法)が導入されており、MacはGUIを最初に商品化したパソコンでした。その

後、ウィンドウズ機にパソコンの主役を奪われましたが、「思考のための道具」としてのパソコンの普及にとってジョブズの功績は大きいと言えます。

●映画「ソーシャル・ネットワーク」の人物像  
パソコンのほかにも、ジョブズはインターネットから楽曲をダウンロードして楽しめる iPod、iPhone、さらに携帯情報端末の iPadなどを商品化し、世界中の人々に大きな影響と喜びを与えてきました。

けれども、天才は往々にして特異な人間であり、周囲ともさまざまな軋轢を起こすものです。ジョブズもそうで、自分が創立した会社アップルを追い出されたこともありましたが、そのような特異な人間を許容する社会であればこそ、技術の進歩やイノベーション(経営革新)が促進されるという面は否定できません。

この状況をうまく描いているのが「ソーシャル・ネットワーク」という映画です。主人公は Facebookの創始者のマーク・ザッカーバーグという実在の人物。映画では傲慢で自己中心的な人間として描かれていて、別の表現をすれば、やはり特異な人間です。彼以外にもいかがわしい人物が数多く登場し、米国の資本主義の下では起業にはお金、リスク、裏切り、揉め事などが付きものということがよくわかります。

ハーバード大学の学長ラリー・サマーズ(ク

リントン政権時の財務長官)も出てきますが、彼は「ハーバードの学生なら他人に雇ってもらうのではなくて仕事を創造すべきである」と言います。企業に勤めるよりも自分で事業を起こせというのです。つまり、米国の資本主義では特異な人物が数多く出現し、その中から社会を変革するような天才もときどき現れるということです。

私がサラリーマンだったとき、会社から米国に派遣されて年間売上高 2,000 億円を超える IT 企業の株主総会に出席したことがありました。そこでネクタイをした小学生が製品の販売戦略について社長に質問し、社長も株主であるその小学生に丁寧に説明する光景を目にした際に、米国では子供時代から資本主義の何たるかを学んでいるのだなと深く考えさせられました。

### ●バブル後の辛い体験で受け身になった経営陣

今、日本経団連に加盟している一部上場企業の経営陣(会長、社長、副社長、専務、常務)は、20 年前に私が会社で係長をしていたときの課長や部長の世代です。この世代は 1990 年代初頭にバブルが弾けたときに大変辛い思いをしました。朝から晩まで大手銀行から「金を返せ」と貸し剥がしにあい、かつ自分の先輩や同僚をリストラせざるを得ませんでした。安定した職場を奪うことがどれだけ人の恨みを買うかを経験してきたのです。その経験から、もう二度と銀行からは金は借りないし、二度と余剰人員は雇わないと決心したのでした。

また、バブル時には、大手不動産会社の米国ロックフェラーセンター買収に象徴されるように日本の大手企業は米国の不動産や企業をどんどん買収しました。しかし、結局、こうした買収はうまく行かず、大きな損失を計上せざるを得ませんでした。その後、経営陣は二度と身の程を超えた事業は行わないとも決心したのでした。

今、大手企業には、以上のような心情を持った経営陣が多いのです。ですから、日本企業はキャッシュも含めて二百数十兆円もの巨額の資

金を持っているのですが、それを活用して新しいビジネスに再投資をしようとはしません。これまで日本政府は成長戦略を打ち出してきました。残念ながらそれがうまくいってないのは、事業活動の面で個々に活動するプレーヤーが少ないからです。私は成長戦略を成功させるためには、自分で起業する人間をどれだけ多く生み出すかがキーポイントになると思っています。

### ●特異な人物を許容できる社会と TPP との関係

今、時々新聞やテレビの記者たちと懇談することがあるのですが、彼らに「TPP 参加についてどう考えていますか」と訊かれると、次のように答えています。「TPP への参加とは、日本の記者にとって、記者クラブ制度を廃止することと同じことではないか」と。廃止されると記者会見にあらゆるメディアの記者が参加する事になるので、大手新聞社や大手テレビ局の名刺ではなく、個々の記者のペン(取材)の実力で勝負しなければならなくなります。

自立した人間が多く起業するという点に米国の資本主義の強みがあるとも言えるでしょう。TPP は米国流の資本主義の環境に近づくものです。日本が TPP に参加して発展しようとするれば、特異な人物を許容する社会にならないといけなんでしょう。米国では、そうした人たちの中からジョブズのような天才が生まれてくるのです。物を丁寧に作り込むなど私たちの社会の持っている強みを維持しながら、イノベーション(革新)を起こす特異な人物を許容できる社会にすることが急務です。

今回 TPP の議論を党内で行ったときに、ローソン社長の新浪剛史氏のお話を伺う機会がありました。大学卒業後に三菱商事に入社した新浪氏は、低迷していたローソンの筆頭株主に三菱商事がなったとき、組織風土改革のためにローソンに送り込まれたのでした。その後、社長に就任して見事にローソンを再生、発展させた人物なのです。こうした経営者が当たり前のように日本国内に多くいらっしゃればもっと安心して TPP を議論できるとも思ったのでした。